

平成30年6月1日

研究契約

契約担当者 殿

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部研究契約室

平成30年度研究契約に係る経理様式(1番、2番、チェックリスト)のウェブサイト公開について(連絡)

平素より当機構の各事業に対して格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成30年4月2日付事務連絡「平成30年度研究契約に係る書類の改定およびウェブサイト公開について」にて公開を保留しておりました経理様式1「委託研究実績報告書(兼収支決算報告書)」(以下「実績報告書」)及び経理様式2「収支簿」並びに「事前チェックリスト」を公開しました。

また、平成30年度から収入の取扱いに係る実績報告書の運用を変更しましたので、各研究機関におかれまして、下記ご確認の上、平成30年度の様式を使用していただきますようお願いいたします。

記

1. 平成30年度研究契約に係る書類ページURL

<http://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

(※) 上記ページから以下の対象事業別のページに進みます。

2. 対象事業及び研究タイプ

① 未来社会創造事業

探索加速型・大規模プロジェクト型

② 戦略的創造研究推進事業

CREST・さきがけ・ERATO・ACCEL・ACT-C・ALCA・RISTEX・ACT-I・さきがけネットワーク

③ 戦略的国際共同研究プログラム他

SICORP(CONCERT-Japan、e-ASIA 共同研究プログラム含む)・J-RAPID・日本－台湾研究交流・ベル
モントフォーラム

④ 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム

SATREPS

⑤ ライフサイエンスデータベース統合推進事業

バイオサイエンスデータベースセンター(NBDC)

⑥ 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

3. 委託研究実績報告書の運用変更について

平成30年度委託研究事務処理説明書(共通版)において、「研究計画作成の時点で収入が発生すると見込まれる場合は、JST課題担当者への事前相談をお願いしておりますが、研究実施に伴い、当初の研究計画にはない収入が発生した場合は、(※)JSTに速やかにご相談をお願いします。」としているところです。

(※)JST:研究契約室

これを受けまして、平成30年度実績報告書の備考欄の運用を変更し、JSTに返還すべき収入が発生した

場合、JSTにご相談の上、実績報告書の備考欄に、事由と金額を記載していただくようお願いします。

4. 納入遅延金発生時の対応について

例年、いくつかの研究機関で発生する物品購入時等に係る納入遅延金について、当該納入遅延金を委託研究に追加して使用することを前提として、JSTへの返還は不要とします。その場合、実績報告書への記載は不要です。

一方、当該納入遅延金を委託研究に使用しない場合は、JSTに返還していただく必要があります。その場合は、実績報告書備考欄に、事由と返還金額を記載の上、当該納入遅延金の概要が分かる補足資料と併せてJSTへ提出をお願いします。(FAQ8010参照)

なお、本取扱いは、納入遅延金のみを対象としておりますので、ご注意ください。

5. 参考

【平成30年度委託研究事務処理説明書（共通版）】

Ⅱ. 5. (10) 委託研究実施の過程で発生した収入の取扱いについて
研究計画策定の時点で、収入が発生すると見込まれる場合は、JST 課題担当者に事前にご相談ください。委託研究の実施に伴い、当初の研究計画にない収入が発生した場合においても、JST に速やかにご相談ください。

注1) 収入と支出を相殺して計上することはできません。

注2) 証拠書類については保管・整備をお願いします。

【FAQ8010】

質問：未使用の納入遅延金等、JSTに返還すべき収入が発生した場合、どのようにJSTに報告すればよいか。

回答：経理様式1「委託研究実績報告書兼収支決算報告書」記載例のとおり、備考欄に事由と返還金額を記載の上、JSTに提出をお願いします。なお、その場合、JSTから当該収入額に係る補足資料の提出を求める場合があります。

【本件お問い合わせ先】

国立研究開発法人科学技術振興機構
契約部研究契約室

E-mail: keiyaku@jst.go.jp

Tel: 03-3512-3545

(※) 極力Eメールにてお問合せください。